

平成27年度市政懇談会(有家・西有家地区)会議録

【期日】 7月15日(水)

【場所】 ありえコレジヨホール

【参加者】 49人

1. <農業支援>

【意見】

農業に対して、ピントの合った支援が必要ではないか。今の農業のやり方は行き詰っているので、農業法人を作って農業経営をやっていくことが大事だと思う。農業における若者を呼び込むためにも農業法人の設立が必要ではないか。

【回答】

農林水産部長

農業生産法人の育成を図ることは大事だと思います。法人化して雇用を図らないと人間も寄ってきませんが、メリット・デメリットがあります。収入の上がっている農家にとっては法人化した方がいいと思います。それほどでもないところは疑問もあります。検討しながら農業振興を図っていきたいと思います。

2. <小学校統廃合>

【意見】

小学校の統廃合について、今年度、西有家地区と布津の分校とのことですが、有家は当初は来年度と聞いていたが、最近、5年先になるというような不確実な情報を聞いたが、どうなっているのか。

【回答】

教育長

現段階では西有家ブロックの統廃合を推進しています。今後、有家ブロックの基本計画を策定します。4つの部会で進めていますが、有家ブロックの統合の中心校の整備問題等があり、現在検討しています。今の段階では粛々と適正規模・適正配置の実行計画に基づいて関係者と協議しながら進めていく考えです。

3. <プレミアム商品券>

【意見】

プレミアム商品券について、割引購入証明書を持っている人が買えなかったと聞いている。追加発の考えがあると聞いたが、追加となると一般財源になるのではないか。

市民の税金での追加発行はありえない。事務の不手際で起こった事であるのに、市民のお金で補うのは許しがたい。市民の大事なお金を、再度そういうことで使うことは今後しないほしい。

【回答】

市長

割引購入証明書を購入できなかった方々については、このままでは放っておけないということで、今後検討をしたいと考えています。おっしゃったようなお気持ちを持った市民の方のご意見を十分受け止めながら対処してまいります。

総務部長

確かに追加発行となると一般財源となり、新たに予算化するとすると単純計算で12,000人の2,000円で2,400万となりますが、この事業は26年度の国の補正予算に伴う交付金を財源としている事業であり、そこで残った財源がいくら出る可能性があり、2,400万円までは必要ないと思います。いずれにせよ、一般財源であることには間違いありません。

4. <プレミアム商品券>

【意見】

プレミアム商品券について、追加販売される機会があるかもしれないが、販売所が商工会議所であり、西有家は海沿いのターミナルの2階である。歩行が困難な人は、そもそもその場所にいけないので、場所を考えてほしい。

【回答】

福祉保健部長

売り場の件については、配慮が足りなかったと思い反省しています。2次発売の分については十分検討したいと思っています。

5. <税金>

【意見】

病気を患い、農業を休んでおり、所得はないが医療費はかかる。国保の減免申請を税務課に申請書を出したが、減免の措置がないとか、貯金があるからと2度追い返された。

郵送で申請書を出すと、職員が訪問してきて取り下げるように言われた。所得がゼロになった人の減免の申請は、合併後、一度も受け付けたことはないそうですが、合併後10年でやっと減免の申請書を受け付けてもらい、却下の通知を出してもらえることになった。

自営業者は、運営のためある程度の運転資金のお金はもっているのが普通である。種や肥料、その他の費用を費やして最後にお金が入ってくる。病気が治っても運転資金がないと農業は再開できない。

減免をうけるには運転資金を含めて貯金がなくなってからと言われた。島原市や諫早市の条例には、病気で所得がゼロの場合は減免措置がある。貯金のことは書いてない。

ここで2点質問です。

①公務員を含め、退職したサラリーマンには国保の減免制度があるそうですが、貯金の調査はなく、す

ぐに減免される。所得が急にゼロになって困っているのに、退職したサラリーマンと自営業は同じ条件です。むしろサラリーマンは退職金や失業手当があるが、自営業には何もない。同じ市民で同じ国保であるのに、片方では貯金調査はなく、すぐ減免し、片方では貯金や保険、証券等、全部調べるといって脅して門前払いにするのは不公平ではないか。

減免制度は急に所得がゼロになった人の生活を前年の所得に基づき算定され、高額な国保税にならないようにしたセーフティネットです。自営業の人が病気で所得ゼロになるのは一生のうち何度もあるものではない。せめて公務員を含むサラリーマンと同等のセーフティネットがほしい。

②合併後、10年間一度も所得が無くなった人の減免の申請書を受け付けることなく門前払いをしてきたことは異常である。却下の通知書も条例に示してある。条文の書き方がおかしく、無意味な条例になっていないか。市長の見解を。

【回答】

市長

①おっしゃった状況はだいたいわかりました。何か手立てはあると思いますが。

市民生活部長

①災害や生活保護などは条例で謳ってあると思います。国保や住民税は、前年の所得で課税します。翌年の所得が無くなった場合の救済については、本市の条例では救済の条文がなかったかもしれません。条例の改正ができるようであれば、救済もできると思います。

農林水産部長

②作物ごとのセーフティネットはありますが、全体的な農家の救済制度は現在ない状況です。セーフティネットは緊急事態を想定して掛け金をかけて運用する制度であります。年金は農業者年金がありサラリーマンと変わらないような年金制度があります。所得補償については難しいところがあると思います。ご意見は県や国にもお伝えします。

6. <ふるさと応援寄附>

【意見】

ふるさと納税については、平戸市が日本一で、2位が佐賀県玄海町である。南島原市のふるさと納税額はいくらぐらいか。ふるさとの活性化になるような効果的な使い方をしてほしい。ふるさとを持っている方の同志会みたいなものがあるが、ふるさとに対する愛が強いので、都会のそういう人たちと、本市に住む人たちとの交流に使うべきであると思うが。

「ふるさと納税」は納税してもらってお返しをするというだけではない。地域の特色を出さないといけないと思う。本市の特産品であるそうめんを都会に広めることにもつなげるべきである。旅行会社、観光会社などの業界団体と連携をしないといけない。

【回答】

企画振興部長

今年度は、本年4月から6月までの合計は1,932万円です。最新の情報では2,500万を少し切れるぐらいです。前年同期比の約50倍増になっています。

使途については世界遺産登録、自然環境の保全及び景観の維持・再生、子供たちの健全育成、高齢者の生きがいをづくり、文化芸術のまちづくり、その他市民協働のまちづくりに資する事業があり、寄付者が希望できます。

寄附の増の要因は、申し込みがしやすくなったことや、PRの強化、お礼の品の充実が図られたためだと考えられます。

市長

ふるさと納税の実績は去年の同時期に比べると50倍になっています。それは、他自治体の真似事であっても、ふるさと納税をしていただいて、お礼の品を市内の方から提供していただき、還元できるなら、本来のふるさと納税の意味からそれたとしても、発展に繋がるなら許される限りやっというこで昨年の秋から準備をしました。

お礼の品も100品目程度提供していただきました。平戸市と比べるとまだまだ足りない部分もありますが、昨年からすると50倍になったということは評価もいただきたいという部分もあります。これから機会があるたびに、ふるさと納税の呼びかけしていきます。各種業界団体との連携については、既に商工会や漁協等の協力をいただいて進めています。

7. <教育>

【意見】

西有家中のテニスコートが新しくできたが、いまだにテニスコート横に仮設のフェンスがあるのはなぜか。早めに対処していただきたい。

【回答】

教育次長

十分把握していませんが、早急に状況を確認してお答えしたいと思います。後日回答いたします。

(後日回答)

建設部所管であり、建設課長から回答。

7月26日 質問者へ回答済み。

- ・仮囲いの区間については、市道として利用予定です。
- ・現在、災害等の対応で手が回らない状況にあり、年度内には完成したいと考えています。

8. <道路・交通>

【意見】

有家町のコスモスの信号の切り替わりが早い。事故が多いので要望していたがどうなっているのか。信号横の名称が本市だけない。旅行者には便利である。早急につけるように言っているが数年経ってもできていないが。

【回答】

総務部長

コスモスの信号機については警察署に相談しましたが、どうしても交通量が多く警察署の回答も難しいとのことでありました。信号の名称については確認して後日回答させていただきます。

(後日回答)

建設課

国道251号の管理者である島原振興局と協議したところ、主要な交差点で、必要な箇所については検討して頂けるということです。

しかし、信号管理者の警察との協議や、名板を設置することにより、信号機本体の強度の確認に時間を要するということです。

9. <①道路・交通、②庁舎再編、③商工業>

【意見】

①国道251号の渋滞緩和策は10年以上前から要望していると思うが進捗は。

潮湯旅館から蒲河へ出る道路の計画が10年以上なされている。

②合併して10年であるが、10年以内に新庁舎を有家にという話はどうなったのか。

本部は中央に置くべきではないか。警察署も口之津にあるのはどうかと思うが。

③有家には大型店舗が5、6店舗あり、商店街等の小売店は閉店に追いやられている。

小売店への支援はないのか。

【回答】

建設部長

①白崎からの道路の話ですが、平成24年から検討され、その後に国道251号のバイパス構想が出てきました。そのルート案の1つが白崎からのルート案と一部重なるということで、現段階ではバイパス構想の方向性を優先して白崎線は進めるという位置づけをしています。国道251号の渋滞緩和は県も十分承知しており、渋滞対策の案が検討されています。具体的にはマルキョウ前が混雑しますが、車道だけではなく、道路敷きもあるので右折帯を含めた改良や信号機の連動性を見直す。事故の注意喚起の路面標示も検討されている。

また、深江から口之津までの島原・天草・長島連絡道路の候補路線という構想があるので、その一部として有家のバイパスの計画も上がっています。今月末、市長が知事へ要望をする機会があるので、重点項目の一番に有家の渋滞緩和対策の要望するようにしています。将来的には地域高規格道路の一部になるようなバイパスの建設も併せて要望したいと思っています。

市長

②合併して9年が過ぎ、本庁機能が3箇所に分かれていては仕事がやりにくいということで、集約をするという方向に至りました。有家と西有家はそう遠くはないので、南有馬の本庁機能を有家・西有家にもってきた方が理解を得られるだろうと思いますので、そういう方向で進めたいという思いはあります。現在、有家・西有家に集約した時の、耐震問題やスペース等の課題の洗い出しを検討するように指示をしています。

副市長

③旧商店街の空き家店舗の対策には各自治体が悩んでいる。いろんな自治体で、特に若い人たちが中心になって、新しい商品の開発等をされて活性化している商店街もあります。よその例も参考にしながら、少しずつでも努力してまいりたいと思います。